平成１８年１２月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成１８年４月２５日

会　社　名　ニスカ株式会社　　（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：６４１５）
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　田中　守
問い合わせ先　責任者役職名　管理部長
　　氏　　名　小宮山　章　　(Tel：(0556)22－6600(代表))

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
(内容)
一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：　無

２．平成１８年１２月期第１四半期財務・業績の概況（平成１８年１月１日 ～ 平成１８年３月３１日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況　　（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
18年12月期第１四半期	10,793　(△1.7)	564　(△40.5)	646　(△39.5)	382　(△38.5)
17年12月期第１四半期	10,976　(7.4)	948　(0.1)	1,067　(8.5)	621　(7.0)
(参考)17年12月期	45,022	3,329	3,765	2,370

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
18年12月期第１四半期	37　26	—
17年12月期第１四半期	60　55	—
(参考)17年12月期	227　35	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国の経済は、企業収益の改善が見られる中、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気の回復が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機ではカラー複合機、ビデオカメラでは非テープ方式で記録できる製品が伸長し、デジタルカメラは海外市場で拡大傾向を維持したものの、各市場ともに競争の激化から販売価格の下落が続きました。

このような環境の中、当社グループは積極的に営業活動を展開しましたが、ＯＡ機器事業、光学計測機器事業ともに売上が減少し、当第１四半期の売上高は１０７億９千３百万円（前年同期比１．７％減）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めましたが、販売価格の下落、機種構成の変動等の影響により、当第１四半期の営業利益は５億６千４百万円（前年同期比４０．５％減）、経常利益は６億４千６百万円（前年同期比３９．５％減）、四半期純利益は３億８千２百万円（前年同期比３８．５％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① ＯＡ機器事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置が中高速機やカラー機向け製品を中心に売上を伸ばしましたが、フィニッシャは一部顧客の在庫調整や内製化の影響により売上が減少しました。また、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）の販売を３月に開始しました。

スキャナ事業では、プリンタベースのＭＦＰ需要が引き続き拡大する中、原稿の両面を読み取れる高速タイプの自動原稿送り装置を複合したＭＦＰ用スキャナが、海外を中心に売上を増加するとともに、新規顧客にネットワーク対応スキャナの供給をスタートしました。

プリンタ事業では、オフィス用途のラベル専用プリンタが順調に推移するとともに、片面印刷など

に機能を限定した普及タイプのＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０ＦＳ」が米国で好調な販売を示し、売上を伸ばしました。

これらの結果、ＯＡ機器事業全体の売上高は９５億５千４百万円（前年同期比１．１％減）、営業利益は７億７千９百万円（前年同期比２１．８％減）となりました。

② 光学計測機器事業

オプト事業では、新しくトルクアップしたビデオカメラ用オートアイリスが販売を伸ばしましたが、デジタルカメラ用シャッタユニット及びプロジェクタ用オートアイリスが伸び悩みました。利益面では、オプト事業の激しい価格競争に加え、その他事業の売上減少により営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は１４億９千６百万円（前年同期比１４．８％減）、営業損失は６千８百万円（前年同期は営業利益７千２百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績の概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期第１四半期	29,815	18,541	62.2	1,807 47
17 年 12 月期第１四半期	29,594	16,152	54.6	1,574 54
(参考)17 年 12 月期	30,596	18,218	59.5	1,772 32

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期第１四半期	2,016	△175	△154	5,974
17 年 12 月期第１四半期	862	△435	△192	5,075
(参考)17 年 12 月期	923	△516	△1,049	4,257

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

当第１四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少が主要な要因となり、２０億１千６百万円の収入(前年同期８億６千２百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があった一方で、空調設備の更新等設備投資による支出により、１億７千５百万円の支出(前年同期４億３千５百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により１億５千４百万円(前年同期１億９千２百万円の支出)の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、前期末残高より１７億１千７百万円増加して、５９億７千４百万円となりました。

３．平成１８年１２月期の連結業績予想（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

[連結業績予想に関する定性的情報等]

業績の見通しにつきましては、平成１８年１月２６日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

〔添付資料〕

１．連結貸借対照表

（単位：千円未満四捨五入）

期別 / 科目	当四半期（平成18年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成17年12月期第１四半期末）	増減		（参考）平成17年12月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
【資産の部】				%	
Ⅰ流動資産	20,384,448	20,556,728	△172,280	△0.8	21,127,646
現金及び預金	5,902,827	5,463,484	439,343		4,329,449
受取手形及び売掛金	11,087,251	11,980,126	△892,875		13,365,961
有価証券	141,713	91,899	49,814		141,744
たな卸資産	2,823,522	2,438,777	384,745		2,969,662
繰延税金資産	118,997	213,827	△94,830		—
その他	361,783	439,490	△77,707		372,379
貸倒引当金	△51,645	△70,875	19,230		△51,549
Ⅱ固定資産	9,430,676	9,037,618	393,058	4.3	9,468,417
有形固定資産	(7,241,485)	(7,265,115)	(△23,630)	(△0.3)	(7,272,382)
建物及び構築物	2,690,706	2,732,438	△41,732		2,733,902
機械装置及び運搬具	516,656	505,105	11,551		502,938
工具、器具及び備品	800,314	758,499	41,815		811,631
土地	3,233,809	3,269,073	△35,264		3,223,911
無形固定資産	(61,497)	(54,655)	(6,842)	(12.5)	(56,462)
投資その他の資産	(2,127,694)	(1,717,848)	(409,846)	(23.9)	(2,139,573)
投資有価証券	1,888,623	1,389,914	498,709		1,858,304
長期貸付金	—	1,921	△1,921		—
繰延税金資産	—	34,269	△34,269		—
その他	266,899	315,475	△48,576		308,229
貸倒引当金	△27,828	△23,731	△4,097		△26,960
資産合計	29,815,124	29,594,346	220,778	0.7	30,596,063

（単位：千円未満四捨五入）

期別 / 科目	当四半期（平成18年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成17年12月期第１四半期末）	増減		（参考）平成17年12月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
【負債の部】				%	
Ⅰ流動負債	8,973,726	11,139,413	△2,165,687	△19.4	10,002,889
支払手形及び買掛金	6,903,941	7,630,823	△726,882		7,925,530
短期借入金	—	700,210	△700,210		—
未払法人税等	321,236	726,249	△405,013		501,656
繰延税金負債	—	—	—		41,276
賞与引当金	452,055	479,388	△27,333		151,156
設備支払手形	143,550	56,349	87,201		79,098
その他	1,152,944	1,546,394	△393,450		1,304,173
Ⅱ固定負債	2,300,379	2,303,318	△2,939	△0.1	2,375,068
長期借入金	—	1,921	△1,921		—
退職給付引当金	1,930,656	2,034,939	△104,283		1,994,027
役員退職慰労引当金	153,152	266,458	△113,306		282,490
繰延税金負債	216,571	—	216,571		98,551
負債合計	11,274,105	13,442,731	△2,168,626	△16.1	12,377,957
【資本の部】					
Ⅰ資本金	2,102,430	2,102,430	—	—	2,102,430
Ⅱ資本剰余金	2,030,340	2,030,340	—	—	2,030,340
Ⅲ利益剰余金	14,335,181	12,551,835	1,783,346	14.2	14,144,527
Ⅳ その他有価証券評価差額金	712,381	407,700	304,681	74.7	695,794
Ⅴ 為替換算調整勘定	△625,593	△926,970	301,377	△32.5	△741,265
Ⅵ自己株式	△13,720	△13,720	—	—	△13,720
資本合計	18,541,019	16,151,615	2,389,404	14.8	18,218,106
負債・資本合計	29,815,124	29,594,346	220,778	0.7	30,596,063

2．連結損益計算書

（単位：千円未満四捨五入）

科目＼期別	当四半期（平成18年12月期第１四半期）		前年同四半期（平成17年12月期第１四半期）		増減		（参考）平成17年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	10,792,941	100.0	10,975,667	100.0	△182,726	△1.7	45,021,951	100.0
Ⅱ 売上原価	9,380,067	86.9	9,131,589	83.2	248,478	2.7	37,979,287	84.4
売上総利益	1,412,874	13.1	1,844,078	16.8	△431,204	△23.4	7,042,664	15.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	848,561	7.9	896,164	8.2	△47,603	△5.3	3,713,242	8.2
営業利益	564,313	5.2	947,914	8.6	△383,601	△40.5	3,329,422	7.4
Ⅳ 営業外収益	138,184	1.3	124,069	1.1	14,115	11.4	448,078	1.0
受取利息	26,428		9,410		17,018		57,937	
受取配当金	2,316		691		1,625		11,901	
為替差益	—		64,424		△64,424		231,580	
雑収益	109,440		49,544		59,896		146,660	
Ⅴ 営業外費用	56,561	0.5	4,841	0.0	51,720	1,068.4	12,259	0.0
支払利息	—		3,386		△3,386		9,500	
為替差損	54,749		—		54,749		—	
雑損失	1,812		1,455		357		2,759	
経常利益	645,936	6.0	1,067,142	9.7	△421,206	△39.5	3,765,241	8.4
Ⅵ 特別利益	1,058	0.0	—	—	1,058	—	157,028	0.3
投資有価証券売却益	—		—		—		3,080	
子会社株式売却益	—		—		—		41,602	
固定資産売却益	1,058		—		1,058		2,946	
厚生年金基金解散益	—		—		—		109,400	
Ⅶ 特別損失	1,212	0.0	822	0.0	390	47.4	58,116	0.1
固定資産売却損	—		99		△99		100	
固定資産除却損	1,212		723		489		58,016	
税金等調整前四半期(当期)純利益	645,782	6.0	1,066,320	9.7	△420,538	△39.4	3,864,153	8.6
法人税、住民税及び事業税	316,374	3.0	439,774	4.0	△123,400	△28.1	1,292,502	2.9
法人税等調整額	△52,794	△0.5	5,440	0.0	△58,234	—	201,807	0.4
四半期(当期)純利益	382,202	3.5	621,106	5.7	△238,904	△38.5	2,369,844	5.3

3．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円未満四捨五入）

科目 ＼ 期別	当四半期 (平成18年12月期 第１四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期 第１四半期)	(参考) 平成17年12月期
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	645,782	1,066,320	3,864,153
減価償却費	193,979	169,694	844,495
退職給付引当金の増減(△)額	△63,371	12,702	△28,209
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△129,338	2,233	34,564
貸倒引当金の増減(△)額	965	△3,615	△19,712
賞与引当金の増減(△)額	300,521	294,383	△27,202
受取利息及び受取配当金	△28,744	△10,101	△69,839
支払利息	―	3,386	9,500
有形固定資産除却損	1,212	723	58,016
投資有価証券売却益	―	―	△3,080
子会社株式売却益	―	―	△41,602
その他損益	△1,020	△82	△2,173
売上債権の増(△)減額	2,302,720	634,377	△722,615
たな卸資産の増(△)減額	169,395	△171,012	△648,355
仕入債務の増減(△)額	△1,030,023	71,619	340,065
未払金の増減(△)額	△49,741	△51,404	△294,380
役員賞与の支払額	△37,678	△50,083	△52,259
その他	246,224	17,669	△67,348
小計	2,520,883	1,986,809	3,174,019
利息及び配当金の受取額	30,975	10,386	68,897
利息の支払額	―	△3,314	△9,760
法人税等の支払額	△536,087	△1,131,486	△2,309,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015,771	862,395	923,485
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	―	△271,000	△548,000
定期預金の払戻による収入	149,000	91,406	640,306
有価証券の取得による支出	△50,959	△50,975	△70,965
有価証券の売却による収入	50,975	50,975	70,965
投資有価証券の取得による支出	△3,192	△61,280	△78,337
投資有価証券の売却による収入	―	60,618	86,521
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	―	117,602
有形固定資産の取得による支出	△311,296	△258,039	△831,006
有形固定資産の売却による収入	1,058	7,200	13,405
無形固定資産の取得による支出	△11,027	△4,346	△23,897
貸付金の回収による収入	―	100	107,591
その他	―	―	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,441	△435,341	△515,657
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減(△)額	―	―	△500,000
長期借入金の返済による支出	―	△79,355	△282,348
配当金の支払額	△153,870	△112,838	△266,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,870	△192,193	△1,049,056
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	30,420	21,465	79,371
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,716,880	256,326	△561,857
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,256,705	4,818,562	4,818,562
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	5,973,585	5,074,888	4,256,705

４．セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（自 平成１８年１月１日　至 平成１８年３月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,553,679	1,239,262	10,792,941	－	10,792,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	256,369	256,369	(256,369)	－
計	9,553,679	1,495,631	11,049,310	(256,369)	10,792,941
営業費用	8,774,577	1,563,247	10,337,824	(109,196)	10,228,628
営業利益又は営業損失(△)	779,102	△67,616	711,486	(147,173)	564,313

（注） 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) ＯＡ機器・・・・・ ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット）、スキャナ、プリンタ
(2) 光学計測機器・・・・・ ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は147,853千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自 平成１７年１月１日　至 平成１７年３月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,663,011	1,312,656	10,975,667	－	10,975,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	443,140	443,140	(443,140)	－
計	9,663,011	1,755,796	11,418,807	(443,140)	10,975,667
営業費用	8,666,641	1,683,934	10,350,575	(322,822)	10,027,753
営業利益	996,370	71,862	1,068,232	(120,318)	947,914

（注） 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) ＯＡ機器・・・・・ ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2) 光学計測機器・・・・・ ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,431千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期（自 平成１８年１月１日　至 平成１８年３月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	日　本	ア　ジ　ア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,777,890	5,015,051	10,792,941	－	10,792,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,559	790,616	966,175	(966,175)	－
計	5,953,449	5,805,667	11,759,116	(966,175)	10,792,941
営　業　費　用	5,958,675	5,084,273	11,042,948	(814,320)	10,228,628
営業利益又は営業損失(△)	△5,226	721,394	716,168	(151,855)	564,313

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は147,853千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自 平成１７年１月１日　至 平成１７年３月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	日　本	ア　ジ　ア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,993,282	3,982,385	10,975,667	－	10,975,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,850	591,139	690,989	(690,989)	－
計	7,093,132	4,573,524	11,666,656	(690,989)	10,975,667
営　業　費　用	6,579,192	4,013,951	10,593,143	(565,390)	10,027,753
営　業　利　益	513,940	559,573	1,073,513	(125,599)	947,914

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,431千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

当四半期（自 平成１８年1月1日　至 平成１８年3月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	欧　州	北　米	ア ジ ア	そ の 他	合　計
Ⅰ 海 外 売 上 高	506,022	586,507	3,655,368	842	4,748,739
Ⅱ 連 結 売 上 高	－	－	－	－	10,792,941
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	5.4	33.9	0.0	44.0

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス他
北　米：プエルトリコ、アメリカ他
アジア：中国、シンガポール、マレーシア他
その他：オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期（自 平成１７年1月1日　至 平成１７年3月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	欧　州	北　米	ア ジ ア	そ の 他	合　計
Ⅰ 海 外 売 上 高	570,189	516,696	2,587,552	2,447	3,676,884
Ⅱ 連 結 売 上 高	－	－	－	－	10,975,667
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	4.7	23.6	0.0	33.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ他
アジア：中国、タイ、シンガポール他
その他：オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。